

第6回 ビジネスアーキテクチャ人材の育成 に関するタスクフォース

2025年9月25日

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課 独立行政法人 情報処理推進機構

議事次第

- 1. 開 会 (5分)
 - (1) 前回振り返り
- 2. 議事 (110分)
 - (1) ビジネスアーキテクチャ人材の人材像[意見交換](100分)
 - 前回タスクフォースの意見および積み残しに対する意見交換
 - DSSの定義に関する意見交換
 - (2) 今後のスケジュール[共有] (10分)
- 3. 閉 会 (5分)
 - (1) クロージング

1. 開会(1):前回タスクフォース振り返り

前回の振り返り(1/2)

主なアジェンダ

- (1) プロモーション戦略等
- (2) ビジネスアーキテクチャ人材の人材像

プロモーション戦略等の主なご意見

- DSSの改訂が一番効果的なプロモーションだと思う。
 - ▶理想的にはDSS改訂までに解像度を高めたい。そのためには関係団体や専門家の知識が必要になる。専門委員を設置できると良い。
 - ▶当タスクフォースの後工程は経済産業省とIPAが担うことを考えている。
- スキルセットについては、DSSを企業が育成するための指針と考えるならば、詳細な定義でなくても良いと思う。3
 つのロールに分けることは当タスクフォースでも賛同されているため、早い段階で公開し、役割やスキルセットは引き続きDSS改訂に向け、経済産業省とIPAが検討中とすると良いと思う。
- 産学連携が肝だと考える。「産」はコミュニティや経済産業省から厚生労働省にパイプがあると思うが、「学」はどのように連携するのか。
 - ▶ 経済産業省から文部科学省に連携する。また、大学や高校等もつながりやすい。特に高専機構はカリキュラム自体にDSSを組み込んでいるため話を進めやすい。

前回の振り返り(2/2)

ビジネスアーキテクチャ人材の人材像主なご意見

- ▶ 資料「このタスクフォースにおける変革階層の定義」は**実際の運用に適合できる**と思う。
- プログラムは「便益を統合」、プロダクトは「価値の器」という説明に違和感がある。
- 「便益」と「価値」という表現は認識に相違があると思う。「便益」はプロダクトマネジメント職種の定義に多用されて おり、基本的に測定可能なものを捉える。一方、「価値」は顧客体験のような主観的 且つ 曖昧な要素が含まれる。
 る。
- プログラムとプロダクトの違いとして、プログラムは企業の中で様々な部門が一連の流れで対応する。一方、プロダクトは製品やサービスとしてプログラムの中に複数存在するイメージがある。
- プロダクトにはアセットがつく、プログラムにはアセットがつかないという制約で運用している。
- プログラムとプロダクトを並列に並べているが、多くの場合はプログラムの活動の中でプロダクトが生まれることが多い。事業を含む拡張概念でプロダクトとして考えた方がわかりやすいと思う。「プログラム/プロダクト」とまとめて定義した方がよいのではないか。

2. 議事(1): ビジネスアーキテクチャ人材の人材像

資料3 山本主査 資料 参照

2. 議事(2): 今後のスケジュール

前回資料(再掲)

現TF



浸透に向けたロードマップ

• 以下は浸透に向けたロードマップ。まず は中核となる推進体制の立ち上げと、 ロール&キャリアモデルのさらなる明確 化が課題。

中核推進体制 (CoCs XX) の設置 関係各団体への説 明と巻き込み

初期体制

の確立

役割の明確化 と初期展開

モデルの明確化 連

ロール&キャリア

初期的な 啓発イベントの 実施

- 今後の施策を推進する中核 体制を組織する必要がある。
- 経産省/IPAが担うにしても 関係団体・専門家・ユー ザー企業の巻き込みが不可 欠。
- さまざまな活動を行う基盤 として一層のロールモデ ル・キャリアモデルの明確 化が必要(ガイドブック作 成?)。
- 啓発イベントを行いながら メッセージを洗練させる。

試験の在り方の検 初期的な試験の設 人試 連携 携帯場と 討 研修・採用マーケ (試験の根拠となる) 知識体系の明確化 ットとの連携 連携産官学 教育機関連携 官庁・自治体連携 メディア展開 コミュニテ 中核コミュニティ (CoCs)運営と 運営 個別コミュニティとの連携 継続的イベントおよび啓発活動の実施 (経営向け/実践者・DX人財向け/学生向け) 制度検討 企業組織への認定制度の検討

企業組織への導入支援制度の検討

※ CoCs→Community of Communities: 既存のコミュニティの中核となって調整と連携を図る組織の意

ロードマップ案(1/2)

基本考え

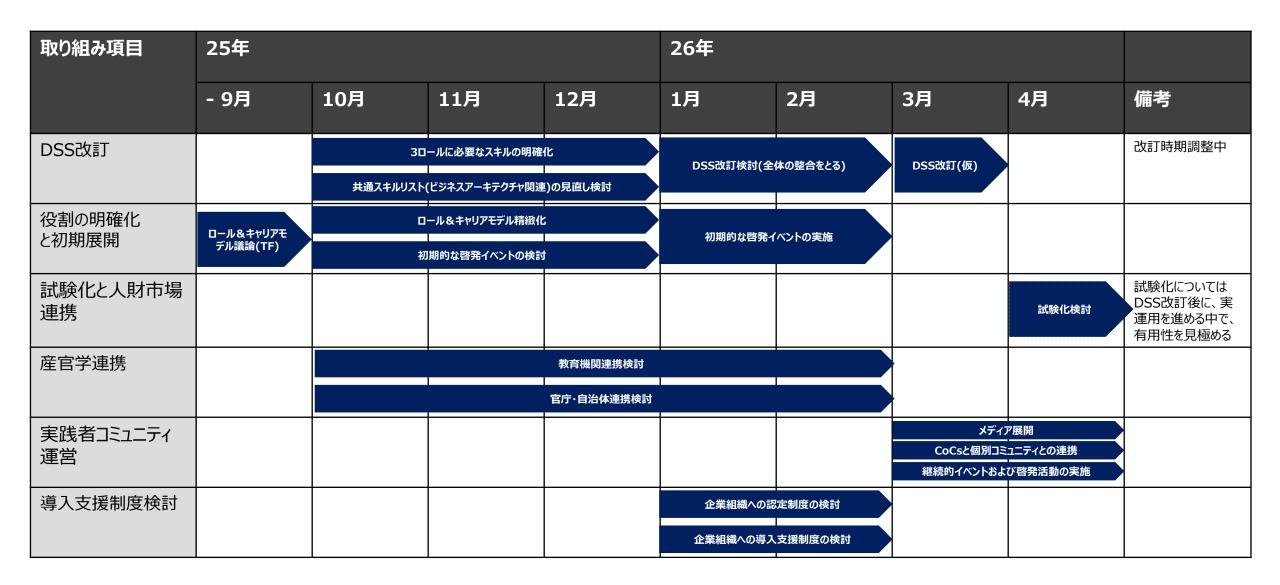
- DSS改訂は、IPA/METI中心に、本TFのアウトプットを基に、26年3月を目処に行う(時期はIPAと調整中)
- プロモーションについては、「DSS改訂を待たずに実施するもの」「DSS改訂を待ってから実施するもの」に分けて実施する
- また、プロモーションは、デジタル人材全体の視点を持ち、他タスクフォースの領域と連携しながら、包括的に取り組む

ロードマップ

取り組み項目	詳細	対	応方針	実施時期
中核推進体制 (CoCs)の確立	CoCsの設置	•	経産省デジタル人材政策室/IPAが担う。適宜、有識者(例:山本主査・塩田委員・プロダクトマネージャー有識者など)からの壁打ちなどの協力を得ながら進める。	完了
DSS改訂	DSS改訂(スキル体系の明確化含む)	•	CoCs中心に、本TFのアウトプットを基に改訂する	26年3月(仮)
役割の明確化	ロール&キャリアモデルの明確化	•	本TF(第6回)で意見交換を行い、TF終了後に、CoCsにて精緻化する	25年10月以降
と初期展開	初期的な啓発イベントの実施	•	本TF終了後に、CoCsにて検討の上、実行する	25年10月以降
試験化と人財市 場連携	試験の在り方の検討(試験の根拠となる知識 体系の明確化含む)	•	DSS改訂後に、実運用を進める中で、必要性を見極める	未定
産官学連携	教育機関連携	•	本TF終了後に、CoCsにて連携先を検討の上、実行する	25年10月以降
	官庁·自治体連携	•	本TF終了後に、CoCsにて連携先を検討の上、実行する	25年10月以降
実践者コミュニティ運営	メディア展開	•	本TF終了後に、CoCsにて連携先を検討の上、実行する	26年4月以降
	CoCsと個別コミュニティとの連携	•	本TF終了後に、CoCsにて連携先を検討の上、実行する	26年4月以降
	継続的イベントおよび啓発活動の実施 (経営向け/実践者・DX人財向け/学生向け)	•	本TF終了後に、CoCsにて連携先を検討の上、実行する	26年4月以降
導入支援制度 検討	企業組織への認定制度の検討	•	本TF終了後に、CoCsにて検討する	26年1月以降
	企業組織への導入支援制度の検討	•	本TF終了後に、CoCsにて検討する	26年1月以降

10

ロードマップ案(2/2)



3. 閉会